

証券コード：5410

第120回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月24日(水曜日)
午前10時

開催場所

大阪証券取引所ビル3階
北浜フォーラム

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

議決権行使について

【行使期限】 2026年6月23日(火)
午後5時45分まで

株主総会に当日ご出席されない場合は、インターネットまたは同封の議決権行使書のご返送により、議決権を行使いただけますようお願い申し上げます。

合同製鐵株式会社

証券コード：5410

(証券コード 5410)

2026年6月4日

株主各位

大阪市北区梅田三丁目2番2号

合同製鐵株式会社

代表取締役
社長 美濃部 慎次

第120回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第120回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

◎当社ウェブサイト

<https://www.godo-steel.co.jp/ir/notice/>



◎東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※東証ウェブサイトでは「合同製鐵」又は「5410」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択してご確認ください。

お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、後述のご案内に従って、2026年6月23日(火曜日)午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

次頁の「インターネット等による議決権行使について」をご確認の上、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご使用の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を前頁の行使期限までにご入力ください。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前頁の行使期限までに到達するようご返送ください。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
大阪証券取引所ビル3階 北浜フォーラム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第120期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第120期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 議 案 取締役7名選任の件

以 上

! ご注意事項

- 議決権行使が複数回なされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権として、お取り扱いいたします。
- 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
- インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。
- パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

! パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社までにお問い合わせください。

証券会社に口座のない株主様
(特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行部

 0120-782-031

(受付時間：土・日・祝日および12/31～1/3を除く
9:00～17:00)

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ なお、ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎ 決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（8名）が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

候補者 番号	氏名	性別	現在の当社における 地位・担当	専門性、主な経験等（※）						取締役会 出席率 (回/回)	
				企業 経営	製造 技術	営業 販売	財務 会計	法務	国際 経験		SDGs
1	再任 美濃部 慎次 みのべ しんじ	男性	代表取締役社長	○		○			○		100% (10/10)
2	再任 瀬戸口 昭人 せとぐち あさと	男性	専務取締役執行役員 購買、技術・製造、 技術サービス、シス テム管掌 技術総括部長		○					○	100% (13/13)
3	再任 西 仲 桂 にし なか かつら	男性	常務取締役執行役員 経営企画、総務、 経理管掌 経営企画部長				○	○			100% (13/13)
4	再任 藤田 倫之 ふじ た とも ゆき	男性	常務取締役執行役員 営業管掌、棒鋼事業 担当、東京営業所長			○					100% (13/13)
5	再任 土屋 光章 つち や みつ あき 社外 独立	男性	社外取締役	○			○				100% (13/13)
6	再任 松田 紀子 まつ だ みち こ 社外 独立	女性	社外取締役					○		○	100% (13/13)
7	再任 増岡 研介 ます おか けん すけ 社外 独立	男性	社外取締役					○			100% (13/13)

（※）各候補者に特に期待する知識・経験・能力であり、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

1

みのべしんじ

美濃部 慎次 (1959年4月29日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当

1983年4月	新日本製鐵(株) (現日本製鐵(株)) 入社	2019年4月	同社執行役員 交通産機品事業部副 事業部長委嘱
2007年4月	同社人事・労政部【部長】 ニッポン・スチール U. S. A 社 出向	2020年4月	同社執行役員 交通産機品事業部長 委嘱
2009年4月	同社薄板事業部 電磁鋼板営業部長	2021年4月	同社常務執行役員 鋼管事業部長委 嘱
2013年4月	同社人事労政部 上席主幹 ニッポン スチール & スミトモ メタル U S A 社出向	2023年4月	同社執行役員 日鉄建材株式会社 顧問
2016年9月	同社交通産機品事業部 交通産機品企画部長	2023年6月	日鉄建材株式会社 代表取締役社長
2018年4月	同社参与 交通産機品事業部副事業 部長 交通産機品事業部交通産機品企画部 長委嘱	2025年4月	当社参与
		2025年6月	当社代表取締役社長 現在に至る

所有する当社株式の数
3,600株

■ 重要な兼職の状況

普通鋼電炉工業会 会長

■ 取締役候補者とした理由

美濃部慎次氏は、鉄鋼業界における豊富な経験と知見を有するとともに、営業分野における高い見識を備えつつ、当社の経営者としてグループ経営をリードし、業務執行全般に対する監督を適切に果たしてきたことから、当社が成長し続けるために引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2

せとぐちあきと

瀬戸口 昭人 (1960年2月1日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当

1983年4月	当社入社	2018年6月	当社常務執行役員 構造用鋼事業担当
2006年4月	当社姫路製造所生産部長		姫路製造所長
2008年6月	三星金属工業(株)出向取締役製造部長	2022年6月	当社専務取締役執行役員 購買、技術・製造、技術サービス、 システム掌管 技術総括部長
2010年6月	当社船橋製造所管理部長		現在に至る
2012年1月	当社船橋製造所技術管理部長		
2014年6月	当社取締役 構造用鋼事業担当 姫路製造所長		
2015年6月	当社執行役員 構造用鋼事業担当 姫路製造所長		

所有する当社株式の数
5,000株

■ 取締役候補者とした理由

瀬戸口昭人氏は、鉄鋼業界における豊富な経験と知見を有しており、当社入社以来、製造、技術部門の要職を歴任し、2022年から専務取締役執行役員として、その役割を十分に果たしていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3

にし なか
西 仲かつら
桂

(1961年9月8日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当

1984年4月	当社入社	2019年6月	当社常務執行役員 経営企画部長、経理部長
2007年7月	当社姫路製造所総務部長		
2010年6月	三星金属工業(株)出向取締役総務部長	2020年6月	当社常務取締役執行役員 経営企画、総務、経理管掌 経営企画部長、経理部長
2012年6月	当社購買部長		
2013年6月	当社総務部長		
2015年6月	当社執行役員 総務部長	2021年4月	当社常務取締役執行役員 経営企画、総務、経理管掌 経営企画部長 現在に至る

所有する当社株式の数
8,500株

■ 取締役候補者とした理由

西仲 桂氏は、鉄鋼業界における豊富な経験と知見を有しており、当社入社以来、経営企画、総務、経理部門などの要職を歴任し、2020年から常務取締役執行役員として、その役割を十分に果たしていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4

ふじ た
藤 田とも ゆき
倫 之

(1964年3月26日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当

1988年4月	新日本製鐵(株) (現日本製鉄(株)) 入社	2021年6月	当社執行役員 線材形鋼事業担当
2013年4月	同社堺製鐵所総務部長		
2014年4月	同社和歌山製鐵所総務部部長		
2015年1月	同社和歌山製鐵所労働・購買部長	2022年6月	当社常務取締役執行役員 営業管掌、棒鋼事業担当、 東京営業所長、営業総括部長
2017年4月	当社社長付部長		
2017年6月	当社線材販売部長	2025年6月	当社常務取締役執行役員 営業管掌、棒鋼事業担当、 東京営業所長 現在に至る
2018年6月	当社執行役員 販売総括部長、線材販売部長		
2019年6月	当社執行役員 線材販売、形鋼販売 管掌、線材形鋼事業担当 販売総括部長、線材販売部長		

所有する当社株式の数
2,500株

■ 重要な兼職の状況

関東データベーススチール(株)代表取締役社長
合同デーバーエンジニアリング(株)代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

藤田倫之氏は、鉄鋼業界における豊富な経験と知見を有しており、当社入社以来、営業部門の要職を歴任し、2022年から常務取締役執行役員として、その役割を十分に果たしていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5

つち や みつ あき

土屋光章 (1954年5月1日生)

再任

社外

独立

■ 略歴、当社における地位、担当

1977年4月	(株)日本興業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行	2012年6月	日本原子力発電(株)社外監査役
2004年4月	(株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 執行役員秘書室長	2017年6月	(株)国際協力銀行社外監査役 (現任)
2006年3月	同行常務執行役員	2017年6月	朝日工業(株)社外取締役(監査等委員)
2008年6月	みずほ信託銀行(株)代表取締役副社長	2017年6月	第一リース(株)監査役
2011年6月	(株)みずほフィナンシャルグループ取締役副社長	2019年6月	当社社外取締役 (現任)
2012年4月	みずほ総合研究所(株)代表取締役社長	2020年6月	日本書連(株)社外取締役
		2023年6月	一般社団法人日本商工倶楽部理事長 (現任)
			現在に至る

所有する当社株式の数
0株

■ 重要な兼職の状況

(株)国際協力銀行社外監査役
一般社団法人日本商工倶楽部理事長

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

土屋光章氏は、大手金融機関での長年の経験に加えて、シンクタンクで経営に携わるなど、専門性の高い経済や業界情報を有しており、独立した立場から当社の経営全般に助言・提言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。

6

まつ だ みち こ

松田紀子 (1955年12月7日生)

再任

社外

独立

■ 略歴、当社における地位、担当

1979年4月	建設省入省	2014年8月	国土交通省国土交通大学校長
2003年7月	内閣府PFI事業推進室参事官	2015年4月	学校法人近畿大学総合社会学部客員教授 (現任)
2005年8月	国土交通省総合政策局 国土環境・調整課長	2015年4月	(株)IH環境エンジニアリング顧問
2007年7月	同省総合政策局総務課長	2015年6月	(株)かんぼ生命保険社外取締役 (監査委員)
2008年7月	同省大臣官房審議官 (都市生活環境担当)	2018年6月	同社常務執行役
2010年8月	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究総務官	2021年7月	一般財団法人都市農地活用支援センター理事長 (現任)
2012年8月	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構監事	2022年6月	当社社外取締役 (現任) 現在に至る

所有する当社株式の数
0株

■ 重要な兼職の状況

一般財団法人都市農地活用支援センター理事長
学校法人近畿大学総合社会学部客員教授

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

松田紀子氏は、中央省庁において環境問題などの要職を長年経験した後、株式会社のアドバイザーとして経営に携わるなど、その経歴を通じて培った専門性の高い経済や業界情報を有するとともに、人材育成や女性活躍を含めたダイバーシティに関する経験も豊富であり、独立した立場から当社の経営全般に助言・提言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

7

ます おか けん すけ

増岡研介 (1957年5月18日生)

再任

社外

独立

■ 略歴、当社における地位、担当

1989年4月	弁護士登録（日本弁護士連合会）東京弁護士会入会 増岡章三法律事務所入所	2003年6月	(株)TJMデザイン社外監査役（現任）
1993年4月	東京弁護士会常議員	2006年12月	伊藤忠食品(株)社外監査役
2003年4月	東京弁護士会副会長	2007年1月	増岡総合法律事務所所長（現任）
		2024年6月	当社社外取締役（現任） 現在に至る

所有する当社株式の数
0株

■ 重要な兼職の状況

増岡総合法律事務所所長
(株)TJMデザイン社外監査役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

増岡研介氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と高度な専門知識を有しており、独立した立場から当社の経営全般に助言・提言いただくことで取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化につながるものと期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

(注) ① 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

② 土屋光章氏、松田紀子氏及び増岡研介氏は、社外取締役候補者であります。

③ 独立役員

当社は、土屋光章氏、松田紀子氏及び増岡研介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

④ 責任限定契約

当社は、土屋光章氏、松田紀子氏及び増岡研介氏との間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏が原案どおり選任された場合、本契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金、争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

以 上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクは依然として混迷の度合いを深め、不確実性が一段と高まる等、先行き不透明な状況が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、建設現場の人手不足や働き方改革に伴う労働時間の上限規制等により、工期の長期化が常態化するとともに、物流コストや資機材価格の高騰等による建設案件の延期、中止が散見され、鋼材需要は低調に推移しました。一方、主原料である鉄スクラップにつきましては、国内需要が低調であるにもかかわらず価格は高水準で推移し、円安の継続によりエネルギー価格が高止まる等、調達コストを取り巻く環境は、これまでに例を見ない極めて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づき、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、需要低迷による販売価格の下落及び販売数量の減少等により、連結売上高は前期比134億27百万円減収の1,917億72百万円となりました。上記の減収要因に加え、電力費及び資材価格の高騰や、円安の影響等で足元上昇している鉄スクラップ価格等の影響もあり、連結営業損益は前期比39億36百万円減益の98億13百万円の利益、連結経常損益は前期比43億32百万円減益の110億89百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比32億71百万円減益の80億51百万円の利益となりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、2021～2025年度を実行期間とする、グループ中期目標「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を策定し実行してまいりました。目標とした収益レベルは2022～2024年度には概ね到達いたしましたが、2025年度は先述のとおり鋼材需要の低迷が継続した結果、目標損益を下回る結果となりました。さらに足元の主原料である鉄スクラップ及び燃料等の価格急騰の影響も加わり、2026年度損益も一層厳しい見通しとなっております。

そうした中、2026年度からの「合同製鐵グループ中期ビジョン2030」では、「Proactive×Challenge」を行動方針として掲げ、縮減していく鋼材市場や生産年齢人口を前提に、成長投資の実現、人的資本投資の強化、サステナビリティの推進等により、収益力の復元・向上と財務体質の改善を図るなど、中期課題に対して積極的に挑戦いたします。

【経営指標】

	中期ビジョン2030FY目標	中期ビジョン2025FY目標
売上高	2,250億円	2,250億円
経常利益	160億円	160億円
R O S	7%	7%
R O E	7% 中長期では8%以上を目指す	8%以上
D / E	0.4以下	0.5以下
女性在籍割合	10%以上	-
設備投資計画	400億円/5年	400億円/5年

具体的には、まず成長投資の実現に向けて、線材/構造用鋼における客先ニーズの高度化を踏まえた高品質化の推進や、鉄筋棒鋼における関東3ミルでの一体的運営促進、鉄筋4ミルでのトップランナー方式による収益改善に加え、農業資材分野における有機肥料の活用拡大対応の他、M&Aについても継続的に検討してまいります。

また、人的資本投資の強化として、D & Iの推進や社員との絆の深化に向けた取り組みを積極的に展開するとともに、サステナビリティの推進の一環として、非化石電力鋼材「GODO Green(商標登録出願中)」の製造・販売、省エネ設備投資の継続等、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策を着実に実行してまいります。あわせて、IR体制の拡充・強化並びに財務体質の強靱化の一環として有利子負債の圧縮や政策保有株式の縮減にも引き続き取り組んでまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

なお、配当方針につきましては、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、「連結配当性向年間30%程度を目安」とする施策を継続してまいります。

加えて、当社グループは安定した収益基盤を築いてきたことも踏まえ、株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、合同製鐵の株式の魅力を引き出す観点から「中期ビジョン2030」の5年間（2027年3月期～2031年3月期）においては、1株当たりの年間配当額の下限を100円とする方針といたします。

株主の皆様におかれましては、何とぞ引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、省電力・省エネルギー対策をはじめ合理化・品質対応力強化等を目的として、総額80億6千万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、2026年3月5日に第2回期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）50億円を発行いたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期・年度	第 117 期 2022年度	第 118 期 2023年度	第 119 期 2024年度	第120期(当期) 2025年度
売 上 高	(百万円)	235,387	222,850	205,199	191,772
経 常 利 益	(百万円)	15,867	20,301	15,422	11,089
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(百万円)	12,508	15,193	11,322	8,051
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)	855.19	1,038.84	774.19	550.56
総 資 産	(百万円)	253,552	270,813	254,159	255,507

(注) 第120期（当期）の状況につきましては、前記（1）「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権 所有割合(%)	主要な事業内容
朝日工業株式会社	2,190百万円	100.0	鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売
三星金属工業株式会社	480百万円	100.0	鉄筋用棒鋼の製造販売
株式会社トーカイ	450百万円	100.0	鉄筋用棒鋼の製造販売
合鐵産業株式会社	296百万円	100.0	鋼材・機械・製鋼原料の販売
株式会社ワイヤーテクノ	499百万円	85.0 (21.6)	線材加工製品の製造販売
株式会社合同セラミックス	45百万円	85.0	耐火煉瓦の製造販売
合鐵大阪物流株式会社	15百万円	100.0	大阪製造所の構内作業・運搬
日本選鋼株式会社	20百万円	100.0	姫路製造所の構内作業、産廃処理
船橋機工株式会社	17百万円	100.0	船橋製造所の構内作業・運搬
株式会社トーカイ物流	45百万円	100.0 (100.0)	(株)トーカイの構内作業・運搬
関東デーバースチール株式会社	10百万円	100.0 (40.0)	鉄筋棒鋼等の販売の仲介
合同デーバーエンジニアリング株式会社	5百万円	100.0	鉄筋の加工ならびに組立
朝日アグリア株式会社	303百万円	100.0 (100.0)	有機質肥料、化成肥料等の製造販売
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.	350,000豪ドル	100.0 (100.0)	JOHNSON ASAHI PTY.LTD.の持株会社
株式会社上武	30百万円	100.0 (100.0)	碎石・砕砂の製造販売
朝日ビジネスサポート株式会社	30百万円	100.0 (100.0)	朝日工業(株)、朝日アグリア(株)、(株)上武の業務請負

(注)「当社の議決権所有割合」欄の()内は、間接所有する議決権所有割合を内数で記載しております。

(7) 主要な事業内容

事業の種類	事業内容
鉄鋼事業	<ul style="list-style-type: none"> ・線材、各種大形・中形形鋼、軌条、構造用棒鋼、鉄筋用棒鋼の製造及び販売 ・棒鋼加工製品、線材加工製品等の製造及び販売 ・ねじ鉄筋の製造及び販売 ・機械、製鋼原料等の販売
農業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有機質肥料、化成肥料等の製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

事業の種類	会社名等	名称	所在地
鉄鋼事業	当 社	本 社 東 京 営 業 所 大 阪 製 造 所 姫 路 製 造 所 船 橋 製 造 所	大 阪 市 北 区 東 京 都 千 代 田 区 大 阪 市 西 淀 川 区 兵 庫 県 姫 路 市 千 葉 県 船 橋 市
	朝 日 工 業 株 式 会 社	本 社 埼 玉 事 業 所 埼 玉 工 場	東 京 都 豊 島 区 埼 玉 県 児 玉 郡 神 川 町 埼 玉 県 児 玉 郡 神 川 町
	三 星 金 属 工 業 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	新 潟 県 燕 市
	株 式 会 社 ト ー カ イ	本 社 ・ 工 場	福 岡 県 北 九 州 市
	合 鐵 産 業 株 式 会 社	本 社 東 京 支 社 福 岡 支 店 大 阪 工 場 姫 路 工 場	大 阪 市 北 区 東 京 都 千 代 田 区 福 岡 県 福 岡 市 大 阪 市 西 淀 川 区 兵 庫 県 姫 路 市
	株 式 会 社 ワ イ ヤ ー テ ク ノ	本 社 ・ 大 阪 工 場 大 阪 工 場 第 二 製 造 部 加 賀 工 場	大 阪 市 鶴 見 区 大 阪 市 西 淀 川 区 石 川 県 加 賀 市
	株 式 会 社 合 同 セ ラ ミ ッ ク ス	本 社 ・ 工 場	岡 山 県 備 前 市
	合 鐵 大 阪 物 流 株 式 会 社	本 社	大 阪 市 西 淀 川 区
	日 本 選 鋼 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	兵 庫 県 姫 路 市
	船 橋 機 工 株 式 会 社	本 社	千 葉 県 船 橋 市
	株 式 会 社 ト ー カ イ 物 流	本 社	福 岡 県 北 九 州 市
	関 東 デ ー バ ー ス チ ール 株 式 会 社	本 社	東 京 都 千 代 田 区
	合 同 デ ー バ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	神 奈 川 県 横 浜 市
農 業 資 材 事 業	朝 日 ア グ リ ア 株 式 会 社	本 社 関 東 工 場 千 葉 工 場 関 西 工 場 大 阪 事 業 所	東 京 都 豊 島 区 埼 玉 県 児 玉 郡 神 川 町 千 葉 県 旭 市 滋 賀 県 甲 賀 市 大 阪 市 北 区
	ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.	本 社	豪 州 ビ ク ト リ ア 州
そ の 他 事 業	株 式 会 社 上 武	本 社	埼 玉 県 秩 父 郡 皆 野 町
	朝 日 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト 株 式 会 社	本 社	埼 玉 県 児 玉 郡 神 川 町

(9) 従業員の状況

1. 企業集団の従業員の状況

人 数	前期末比増減
2,168名	67名増

(注) 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含めて記載しております。

2. 当社の従業員の状況

人 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
772名	17名増	40.6歳	18.4年

(注) ① 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めて記載しております。

② 平均年齢及び平均勤続年数は、出向者を含まず計算しております。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	11,131
株式会社三井住友銀行	3,450
株式会社三菱UFJ銀行	3,300

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	39,400,000株
(2) 発行済株式の総数	17,145,211株 (自己株式2,521,506株を含む)
(3) 株主数	17,208名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本製鉄株式会社	2,566	17.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,093	7.5
合鐵取引先持株会	719	4.9
共英製鋼株式会社	514	3.5
INTERACTIVE BROKERS LLC	355	2.4
株式会社みずほ銀行	270	1.8
東京鐵鋼株式会社	268	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	235	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	204	1.4
合同製鐵グループ社員持株会	186	1.3

- (注) ① 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
② 当社は、自己株式2,521千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
③ 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他の株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	※美濃部 慎 次	普通鋼電炉工業会 会長
専務取締役執行役員	瀬戸口 昭 人	購買、技術・製造、技術サービス、システム管掌、 技術総括部長委嘱
常務取締役執行役員	西 仲 桂	経営企画、総務、経理管掌 経営企画部長委嘱
常務取締役執行役員	藤 田 倫 之	営業管掌、棒鋼事業担当、東京営業所長、 関東デーバースチール株式会社代表取締役社長 合同デーバーエンジニアリング株式会社代表取締役社長
取締役相談役	内 田 裕 之	
取締役 (社外取締役)	土 屋 光 章	株式会社国際協力銀行社外監査役 一般社団法人日本商工倶楽部理事長
取締役 (社外取締役)	松 田 紀 子	一般財団法人都市農地活用支援センター理事長 学校法人近畿大学 総合社会学部客員教授
取締役 (社外取締役)	増 岡 研 介	弁護士 増岡総合法律事務所所長 伊藤忠食品株式会社 社外監査役 株式会社TJMデザイン 社外監査役
監 査 役 (常 勤)	山 中 智 之	
監 査 役 (常 勤)	※福 田 隆 樹	
監査役 (社外監査役)	酒 井 清	公認会計士酒井清事務所所長 IMV株式会社 社外取締役
監査役 (社外監査役)	介 川 康 弘	日本製鉄株式会社 関係会社部 部長 共英製鋼株式会社 社外監査役 日鉄SGワイヤ株式会社 社外監査役

- (注) ① 取締役土屋光章、松田紀子及び増岡研介、監査役酒井 清の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ② 上記※印の美濃部慎次及び福田隆樹の両氏は、2025年6月24日開催の第119回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

- ③ 監査役神内信和氏は、2025年6月24日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。
- ④ 監査役山中智之氏は、当社の経理部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
- ⑤ 監査役酒井清氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
- ⑥ 当社は、執行役員制度を導入しております。当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	木村真人	構造用鋼事業担当、姫路製造所長
常務執行役員	丸草幸雄	構造用鋼営業部長
常務執行役員	甲斐嘉久	総務部長
常務執行役員	田口聡二	船橋製造所長
常務執行役員	櫻木健二	営業総括部長、形鋼営業部長
常務執行役員	有働由幸	大阪製造所長
執行役員	加藤敬一郎	経理部長
執行役員	高森厚成	姫路製造所副所長、同所製造部長
執行役員	石井勇	棒鋼営業部長、東京加工製品営業部長
執行役員	宮川賢二	大阪製造所副所長、同所技術管理部長
執行役員	高宮仁成	船橋製造所副所長、同所技術管理部長兼製造部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、故意又は重過失に起因する損害は填補されません。

当該役員等賠償責任保険の被保険者は当社の取締役、監査役、執行役員及び当社の子会社役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、2021年3月29日開催の取締役会において社外取締役の意見を聴取した上で定めており、その概要は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう、会社業績と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役職毎の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬額及び業績連動報酬額により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬額のみを支払うこととしており、当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役職、職務に応じて決定するものとしております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、過半数の独立社外取締役で構成した役員人事・報酬会議の助言・提言を踏まえ、取締役会において原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、決定方針に沿うものであると判断した上で、取締役会において決定することとしております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

2. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第109回定時株主総会において年額4億円（うち社外取締役分は年額5,000万円以内）、監査役報酬については年額1億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役は2名）、監査役の員数は5名（うち社外監査役は3名）です。

3. 業績連動報酬等に関する事項

取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬は、経営に対する貢献度がより反映できる指標として、前事業年度の連結経常利益15,422百万円に応じた役職毎の責任を考慮した連動単価に基づく業績連動報酬額を基本報酬額に加算し、月例で支給するものとしております。なお、業績連動指標の目標値については、コストの大部分を占める主原料価格の変動が大きい電炉事業特性を踏まえ、採用しておりません。

4. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	
取 締 役 (うち社外取締役)	295 (21)	209 (21)	85 (-)	8 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	73 (7)	53 (7)	19 (-)	4 (1)

(注) 役員報酬を支給していない社外監査役1名は含まれておりません。

(5) 社外役員に関する事項

1. 重要な兼職先と当社との関係

- ① 社外取締役土屋光章氏は、株式会社国際協力銀行の社外監査役を兼務しております。なお、当社と当社との間には、記載すべき事項はありません。また、同氏は、一般社団法人日本商工倶楽部の理事長を兼務しております。なお、同法人と当社との間には、記載すべき事項はありません。
- ② 社外取締役松田紀子氏は、一般財団法人都市農地活用支援センターの理事長であります。なお、同法人と当社との間には、記載すべき事項はありません。また、同氏は学校法人近畿大学総合社会学部の客員教授を兼務しております。なお、同法人と当社との間には、記載すべき事項はありません。
- ③ 社外取締役増岡研介氏は、増岡総合法律事務所所長であります。なお、同所と当社との間には、記載すべき事項はありません。また、同氏は、株式会社TJMデザインの社外監査役を兼務しております。また、同氏は、伊藤忠食品株式会社の社外監査役も兼務しておりましたが、2026年5月29日付で退任予定です。なお、両社と当社との間には、記載すべき事項はありません。
- ④ 社外監査役酒井 清氏は、公認会計士酒井清事務所所長であります。なお、同所と当社との間には、記載すべき事項はありません。また、同氏はIMV株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と当社との間には、記載すべき事項はありません。
- ⑤ 社外監査役介川康弘氏は、日本製鉄株式会社の関係会社部部長であり、同社は当社のその他の関係会社であります。なお、当社と当社との間に鋼片の取引関係があります。また、同氏は共英製鋼株式会社の社外監査役を兼務しており、当社と当社は持分法適用会社の中山鋼業株式会社の株式をそれぞれ45%ずつを保有し、共同で経営にあたっております。また、共英製鋼株式会社は当社株式を3.5%保有する株主であります。また、同氏は日鉄SGワイヤ株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と当社との間には、記載すべき事項はありません。

2. 事業年度における主な活動状況

①社外取締役に関する事項

区 分	氏 名	主な活動状況と社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	土 屋 光 章	当期開催の取締役会13回全てに出席し、大手金融機関やシンクタンクで企業経営に携わった経験などに基づいて、独立した立場から職務執行状況等の決議事項や報告事項並びに当社の中長期的な経営方針等について適宜質問し意見を述べており、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役	松 田 紀 子	当期開催の取締役会13回全てに出席し、株式会社のアドバイザーとして経営に携わった経験やダイバーシティに関する経験に基づき、独立した立場から職務執行状況等の決議事項や報告事項並びに当社の中長期的な経営方針等について適宜質問し意見を述べており、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役	増 岡 研 介	当期開催の取締役会13回全てに出席し、弁護士としての高い見識と幅広い経験に基づいて、独立した立場から職務執行状況等の決議事項や報告事項並びに当社の中長期的な経営方針等について適宜質問し意見を述べており、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

②社外監査役に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	酒 井 清	当期開催の取締役会13回全てに出席し、また、当期開催の監査役会8回全てに出席し、監査法人で要職を歴任し、公認会計士としての豊富な経験と専門的知見に基づいて、職務執行の適正性及び妥当性の観点から適宜質問し意見を述べております。
監 査 役	介 川 康 弘	当期開催の取締役会13回中12回に出席し、また、当期開催の監査役会8回中7回に出席し、企業経営に携わった高い見識と豊富な経験に基づいて、職務執行の適正性及び妥当性の観点から適宜質問し意見を述べております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 1. 報酬等の額 | 63百万円 |
| 2. 当社及び当社子会社が支払うべき監査証明業務の対価としての報酬等の額 | 79百万円 |
| 3. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 83百万円 |

(注) ① 1.報酬等の額については、会社法上の監査業務と金融商品取引法上の監査業務の報酬が明確に区分されておらず、かつ実質的にも区分できないことから、その合計値を記載しております。

- ② 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(経済産業省令第四十六号)第29条第2項第3号に基づく賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務についての対価を支払っております。また、当社は、会計監査人に対して、社債発行に伴う引受事務幹事会社への書簡作成業務を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、当社の「会計監査人の評価及び選任に関する基準」に従って、会計監査人の職務遂行状況を評価し、監査の適正性及び信頼性を確保できないと認めた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、又は決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じて、適時・的確な開示に努める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、各執行役員、各部門長及び各グループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。各取締役、各執行役員の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定し、執行役員規程・業務分掌規程・決裁規程においてそれぞれの責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての取締役、執行役員、使用人が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へ速やかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査部を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。

使用人は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った使用人については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

(6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、グループ一体となった経営を行うものとし、当社各取締役、各執行役員、各部門長及び各グループ会社社長は、業務運営方針等を使用人に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社の自主性を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的に報告を受け、経営状態を把握するとともに、重要案件については事前協議を行い、必要に応じ指導・助言を行う。

当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制機能の強化を図るとともに監査部によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査部門所属の使用人に対しその補助者として監査業務に必要な事項を指揮命令できることとする。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役職務を補助する使用人の任命・異動等については、監査役と事前協議の上、同意を得ることとし、取締役からの独立性の確保ができる体制とする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び各グループ会社の取締役、執行役員、使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うとともに、法令等の違反行為等、当社又は各グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに監査役又は監査役会に対して報告を行う。

監査役へ報告を行った当社及び各グループ会社の取締役、執行役員、使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議等の社内会議に出席し、経営上の重要情報について報告を受けるとともに、決裁書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査部から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当社は当該請求に係る費用又は債務を速やかに処理する。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として決別すること」を定め、反社会的勢力の排除に取り組む。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、事業戦略を共有化し、一体となった経営を行うものとし、内部統制システムについても、自律的な構築・運用を基本に横断的内部統制の強化に努めております。

主な会議の開催状況としては、取締役会は13回、監査役会は8回開催し、取締役会には、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が出席いたしました。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、規程や業務手続、リスク対応状況などについて、監査部と連携を図りながら社内各部署及び当社グループ会社の業務監査を行うとともに、当社取締役、監査部、会計監査人との間で意見交換等を行い、その結果について取締役へ報告を行っております。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。

期末の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき80円とさせていただきます。これにより、既の実施しました中間配当金100円と合わせた年間配当は180円となります。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示数値未満を切り捨てております。
比率その他の数値は、表示数値未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	120,357	流動負債	66,437
現金及び預金	26,504	支払手形及び買掛金	27,833
受取手形及び売掛金	48,486	短期借入金	26,283
棚卸資産	44,367	リース負債	117
その他	999	未払法人税等	1,514
固定資産	135,149	賞与引当金	2,189
有形固定資産	94,872	その他	8,499
建物及び構築物	12,951	固定負債	44,819
機械装置及び運搬具	21,691	社債	10,000
土地	54,222	長期借入金	17,723
リース資産	293	繰上償還	196
建設仮勘定	4,256	繰上償還税引当金	4,520
その他	1,457	繰上償還税引当金	7,007
無形固定資産	3,138	役員退職慰労引当金	276
のれん	1,388	退職給付に係る負債	4,327
その他	1,749	その他	767
投資その他の資産	37,138	負債合計	111,257
投資有価証券	33,496	(純資産の部)	
長期貸付	10	株主資本	126,464
退職給付に係る資産	2,910	資本金	34,896
繰上償還税金	169	資本剰余金	12,430
その他	603	利益剰余金	83,867
貸倒引当金	△52	自己株式	△4,730
		その他の包括利益累計額	17,324
		その他有価証券評価差額金	11,265
		繰上償還ヘッジ損益	6
		土地再評価差額金	4,304
		為替換算調整勘定	316
		退職給付に係る調整累計額	1,431
		非支配株主持分	460
資産合計	255,507	純資産合計	144,249
		負債純資産合計	255,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		191,772
売上原価		159,019
売上総利益		32,752
販売費及び一般管理費		22,939
営業利益		9,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	797	
持分法による投資利益	612	
その他の	842	2,252
営業外費用		
支払利息	724	
その他の	251	976
経常利益		11,089
特別利益		
投資有価証券売却益	38	
負ののれん発生益	295	334
特別損失		
固定資産除却損	198	198
税金等調整前当期純利益		11,225
法人税、住民税及び事業税	2,872	
法人税等調整額	287	3,160
当期純利益		8,065
非支配株主に帰属する当期純利益		14
親会社株主に帰属する当期純利益		8,051

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	34,896	12,430	79,326	△4,726	121,926
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,051		8,051
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,541	△3	4,537
当期末残高	34,896	12,430	83,867	△4,730	126,464

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,943	△0	4,304	238	887	12,372	449	134,749
当期変動額								
剰余金の配当								△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,051
自己株式の取得								△3
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,322	7	△0	77	544	4,951	11	4,962
当期変動額合計	4,322	7	△0	77	544	4,951	11	9,500
当期末残高	11,265	6	4,304	316	1,431	17,324	460	144,249

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,366	流動負債	47,838
現金及び預金	22,282	買掛金	11,243
売掛金	26,907	短期借入金	15,693
製成品	6,026	未払費用	2
仕掛品	7,250	未払法人税等	4,342
原材料	488	預り引当金	27
貯蔵品	5,053	賞与引当金	351
前払費用	6,206	その他負債	14,603
その他の資産	53	固定負債	901
固定資産	107,909	固定負債	38,984
有形固定資産	64,313	社債	10,000
建物	5,927	長期借入金	14,156
構築物	819	繰上り延税負債	5
機械及び装置	9,363	繰上り延税金負債	2,803
車両運搬具	38	再評価に係る繰上り延税金負債	7,007
工具、器具及び備品	306	退職給付引当金	4,566
土地	44,413	その他負債	445
リース資産	6	負債合計	86,823
建設仮勘定	3,437	(純資産の部)	
無形固定資産	940	株主資本	86,107
借地権	0	資本金	34,896
ソフトウェア	713	資本剰余金	10,367
その他の資産	227	資本準備金	9,876
投資その他の資産	42,655	その他資本剰余金	491
投資有価証券	14,912	利益剰余金	45,574
関係会社株	24,686	利益準備金	453
出資	27	その他利益剰余金	45,120
従業員に対する長期貸付金	9	別途積立金	9,000
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	36,120
前払年金費用	2,684	自己株式	△4,730
その他の負債	382	評価・換算差額等	13,344
貸倒引当金	△48	その他有価証券評価差額金	8,182
		土地再評価差額金	5,162
資産合計	186,276	純資産合計	99,452
		負債純資産合計	186,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,489
売 上 原 価		80,039
売 上 総 利 益		13,449
販売費及び一般管理費		9,532
営 業 利 益		3,917
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,446	
そ の 他	626	3,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	558	
そ の 他	197	756
経 常 利 益		6,235
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	107	107
税 引 前 当 期 純 利 益		6,127
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,143	
法 人 税 等 調 整 額	91	1,235
当 期 純 利 益		4,892

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	34,896	9,876	491	10,367	453	9,000	34,738	44,191	△4,726	84,729
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△3,509	△3,509		△3,509
当期純利益							4,892	4,892		4,892
自己株式の取得									△3	△3
土地再評価差額 金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,382	1,382	△3	1,378
当 期 末 残 高	34,896	9,876	491	10,367	453	9,000	36,120	45,574	△4,730	86,107

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	5,022	5,162	10,185	94,914
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△3,509
当期純利益				4,892
自己株式の取得				△3
土地再評価差額 金の取崩				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,159	△0	3,159	3,159
当期変動額合計	3,159	△0	3,159	4,538
当 期 末 残 高	8,182	5,162	13,344	99,452

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大東 俊介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、合同製鐵株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作

成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 東 俊 介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、合同製鐵株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月18日

合同製鐵株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山中 智之 ㊟

監査役(常勤) 福田 隆樹 ㊟

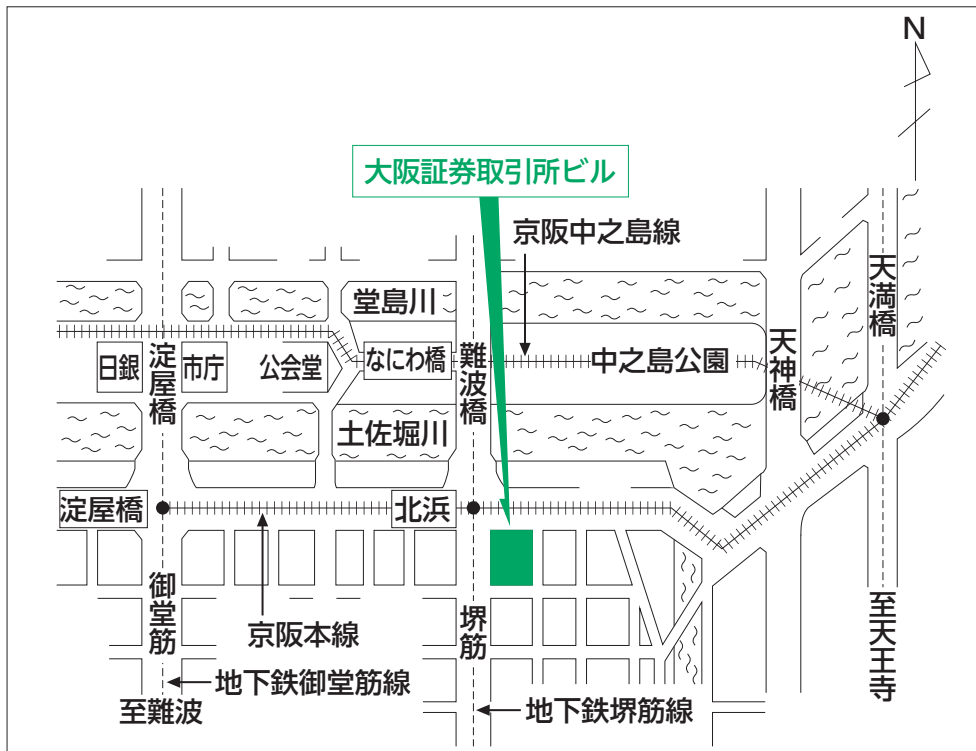
監査役(社外監査役) 酒井 清 ㊟

監査役(社外監査役) 介川 康弘 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場：大阪市中央区北浜1丁目8番16号
大阪証券取引所ビル3階 北浜フォーラム



(お願い) 当社専用の駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

[交通のご案内]

- 地下鉄堺筋線・北浜駅1B出口より徒歩約1分
- 京阪本線・北浜駅27番出口より徒歩約1分
- 京阪中之島線・なにわ橋駅4番出口より徒歩約4分
- 地下鉄御堂筋線・淀屋橋駅2番出口より徒歩約7分



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮したFSC®
認証紙と植物油インキを
使用しています。